

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2022年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 中央銀行は、2021年経済概観を発表し、エネルギー及び非エネルギー部門双方の成長を見込んでいるが、失業率と物価上昇を懸念していると記載。失業率は2019年の4.3%から20年に5.7%に増加。
- インバート財務相は予算年央レビューを行い、30億ドルの補正予算を要請し、承認された。予算は4月末に▲57億ドルを見込んでいたものが19.8億ドルの黒字となり、公的債務の対GDP比も予算見込みの87%から72%に低下。
- ローリー首相は、公務員の昇給に関し、組合が求めた2014年以降の公務員給与の2%の昇給要求に対し、財務省人事筆頭官による2014—17年をゼロ、2018年1%、2019—20年ゼロ、21年1%との回答に組合が反発し業務を停止すると述べたことに対し、冷静を促した。これに対して、昇給を求める数百人の公務員がデモ行進を行った。
- 殺人件数が急増。ローリー首相は異常に恐ろしい深刻な社会的困難があると述べ、警察長官代行は、警察及び法執行機関の強化が必要と述べた。World population review サイトによると、2022年犯罪発生率について、TTは世界ワースト6位（ガイアナ7位）。過去6か月間の国内の犯罪多発地域は、1位アリマ、2位チャグアナス、3位ポートオブスペインと警察発表。また、当国情報機関の報告では、テロの潜在的脅威について、シリアとイラクで戦闘員となった当国人との関連が疑われ、テロリストが活気づいていく可能性がある。
- デヤルシン保健相は、国内でのサル痘発生に備えてワクチンの入手に努めていると述べた。政府は国内にサル痘が広まる可能性を否定していないが、現時点では旅行制限の導入は検討していない。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (6日報道) ワクチン完全接種者数は、711,507人、ブースター接種者は、151,283人。
- (12日報道) デヤルシン保健大臣は、13日より、12～18歳向けのブー

スター接種の開始を発表。

- （18日報道）デヤルシン保健大臣は、19日より、2回目のファイザーワクチンの接種をWHOのガイドラインに従い限られたグループに実施する旨を発表。
- （19日報道）ワクチン完全接種者は、655,094名。ジョンソン・アンド・ジョンソン接種者は、56,975人。
- （19日報道）デヤルシン保健大臣は、スペインから児童用のワクチンが届く予定と発表。
- （26日報道）5～11歳向けのワクチン接種の第一日目は、参加者数が少なかったことを発表。

（2）その他の内政

- （1日報道）グリフィス前警察長官は新政党である国家移行連合(National Transformation Alliance: NTA)の立ち上げを表明し、支持者を募った。
- （9日報道）新たに2つの政党が立ち上げられたが(上記NTAの他、進歩的民主愛国党(Progressive Democratic Patriots: PDP)、これらの政党が既成政党(人民国家運動(PNM)及び統一国民会議(UNC))に対抗できるかどうかは未知数。
- （12日報道）ジェイコブ警察長官代行は、国内にギャング団が134ある、国内の殺人の6割、銃撃や負傷の8割がギャングに関連しており、警察及び法執行機関の強化が必要と述べた。
- （13日報道）今年に入ってから5か月足らずで殺人件数が200を越え、最近の歴史で最高の殺人事件発生率を記録しつつある。ローリー首相はこの状況について、異常に恐ろしい、深刻な社会的困難がある、と述べた。
- （19日報道）政府情報機関(SSA)の年次報告によると、当国のテロの潜在的脅威について、シリアとイラクで戦闘員となった当国人との関連が疑われる。テロの脅威は休眠状態にあるが、テロリストが活気づいていく可能性がある。
- （24日報道）デヤルシン保健相は、国内でのサル痘発生に備えてワクチンの入手に努めていると述べた。
- （26日報道）カリブ地域でサル痘が流行する危険性は中程度と考えられている。政府は、当国内にサル痘が広まる可能性を否定していないが、現時点では旅行制限の導入は検討していない。
- （28日報道）World population review サイトによると2022年犯罪発生率は、TTは世界ワースト6位(ガイアナ7位)に。過去6か月間の国内の犯罪多発地域は、1位アリマ、2位チャグアナス、3位ポートオブスペインと警察が発表。

3. 経済

- （5日報道）中央銀行は、2021年経済概観を発表し、エネルギー及び非エネルギー部門双方の成長を見込んでいるが、失業率と物価上昇を懸念していると記載。失業率は2019年の4.3%から20年に5.7%に増加している。
- （4日報道）カリブ開発銀行技術チームは、トバゴ島のスカボロー中学を視察し、防災対策を含めたスマート・スクールとする可能性を検討した。
- （6日報道）ナショナルトラストは、米国の支援により気候変動や沿岸浸食に対し強靱性のある歴史的建造物の保護プログラムを開始。米国大使館からの支援額は20万米ドル。
- （6日報道）ラム酒を主力商品とするアングストゥーラ社のバラット会長は、キー中国大使と工場視察の後、中国への輸出を検討していると述べた。ゴピ＝スクーン貿易産業相は、製造業に対し中国をはじめとするアジア市場への輸出を促した。
- （7日報道）ベックルス計画開発相は、ゾウユー・当地ファーウェイ代表に対し同省へのインタラクティブ・ホワイトボードの寄贈に感謝した。
- （11日報道）米国は、警察に対し150万米ドルの支援をすると発表。実施は23年11月までで、カリブ地域安全保障イニシアティブ（CBSI）より拠出される。
- （11日報道）教育省は、UNICEFより1億米ドルの支援を受けて、国内14か所の学校設備のWi-Fi環境を含めたデジタル化及び修繕を行う。ギャッツビー＝ドリー教育相が、完成したタバティケ中学校を訪問した。
- （12日報道）米連邦捜査局（FBI）等が犯罪対策としてTT警察と協力。協力プログラムは今月から18か月間実施され、TT警察のインテリジェンス能力強化、ギャング活動集中地域の自警団の支援等が行われる。
- （15日報道）ゴピ＝スクーン貿易相は、輸出促進イニシアチブ（EBI）を通じて、企業に対し食品・飲料およびその他の製品の適合性に関する国際認証の取得を支援する国際認証ファンド（ICF）を設立したと述べた。
- （17日報道）ローリー首相は、2018年11月に閉鎖したグアラカ精油所（旧ペトロリン）の入札に参加した一番札の企業と交渉中であると述べた。
- （17日報道）16日インバート財務相は議会において予算年央レビューを行い、30億ドルの補正予算を要請し、承認された。予算は4月末に▲57億ドルを見込んでいたものが19.8億ドルの黒字となり、公的債務の対GDP比も予算見込みの87%から72%に低下している。
- （17日報道）インバート財務相は、今年末に固定資産税を導入すると述べた。
- （19日報道）法執行機関の職員28名が、米国麻薬取締局（DEA）の情報収集技術研修を受ける。DEAは、麻薬密売防止のための情報収集・分析につい

て、最新の分析ツールに重点をおいて研修を行う。

- （19日報道）ガイアナで農業投資フォーラムの開会式に出席したローリー首相は、カリコムで共通の商業登録システムを検討する可能性について示唆した。
- （19日報道）EUの支援による港湾協力プロジェクト第5期の実施覚書署名式が行われ、ハインズ国家安全保障相は、同プロジェクトが当国のコカイン密売対策を大きく前進させ、国境監視能力を向上させたと述べた。
- （21日報道）20日、補正予算（3億ドル）が上院を通過した。
- （23日報道）ブラウン外相は、訪問先のガイアナで貿易、投資、農業、食料安全保障、エネルギー、治安、教育、観光等、カリブ及び両国に裨益する強固な戦略的パートナーシップ構築のための覚書に署名した。
- （23日報道）ローリー首相は、ガイアナ商工会議所より指摘のあったガイアナ産の商品輸入に対する非関税障壁につき、科学的に害がないと証明されれば対応すると述べた。
- （23日報道）ローリー首相は、組合が求めた2014年以降の公務員給与の2%の昇給要求に対し、財務省人事筆頭官による14—17年をゼロ、18年1%、19—20年ゼロ、21年1%との回答に組合が反発し業務を停止すると述べたことに対し、冷静を促した。
- （24日報道）スリナム航空は、29年間にわたって運航してきたトリニダード・トバゴ線から撤退すると発表した。
- （24日報道）政府及び連邦職員国家組合（NUGFW）は、財務省が出した公務員の昇給要求に対する回答に抗議し、職場を放棄するよう呼びかけた。
- （25日報道）インバート財務相は、1600cc未満の小型ハイブリッド車または105KW以下の電気自動車の輸入税、自動車税、付加価値税を免税とすることを官報に掲載したと述べた。
- （25日報道）閉鎖中のポイント・ア・ピアの精油所（グアラカ）の交渉権を得たのは、米国のクアンテン社の模様。
- （25日報道）NOAA（アメリカ海洋大気庁）は、22年は14—21個の暴風雨が発生し、うち6—10がハリケーンに、3—6が110 マイル毎時以上の風力を伴った大型ハリケーンとなると予測した。
- （26日報道）BP社は、マンゴーフールドとサボネットフィールドでの掘削のために自動昇降ユニットを再投入すると発表。ユニットは9月にトリニダードに到着予定で、23年初旬にガス生産を見込んでいる。
- （28日報道）ごみ処理事業者（SWMCOL）は、国内5か所にある埋め立てごみ処理場が容量を超えており、廃棄物削減が必要であると呼びかけた。
- （28日報道）国営ガス社（NGC）は、カリコム気候変動センター（CCCCC）と地域における情報分析に重点を置いた気候変動対策に関する相互協力

を行う覚書に署名した。

- （28日報道）27日、昇給を求める数百人の公務員がデモ行進を行った。
- （28日報道）ゴピ＝スクーン貿易省は、カリブ開発銀行を通じたEUの支援によって構築された貿易相談窓口の開設や起業家の能力強化支援は、欧州との貿易拡大に寄与するだろうと述べた。
- （30日報道）ジョセフ国家安全保障省次官は、ハン中国大使館次席と面談し、トリニダード・トバゴ警察と広東州清遠市公安との協力、中国カリブ防災緩和基金について協議した。

4. 外交

- （1日報道）ブラウン外相は4月28日に中国・カリブ諸国（中国承認9か国）の外相テレビ会合に出席。中国は、カリブ諸国が直面する課題を認識し、保健、災害管理、教育等における支援を約束。
- （10日報道）6月にロサンゼルスで開催される米州サミットについて、ブラウン外相は、同会議は排他的ではなく包括的に開催されるべき、カリコムはキューバとベネズエラの同会議への出席を働きかける旨発言。
- （11日報道）ブラウン外相は、ベネズエラとキューバが米州サミットに招待されなければ、カリコム首脳が同会議に出席するか保障の限りではない、同会議にキューバとベネズエラが含まれるようあらゆるレベルにおける働きかけを続けるというのがカリコムの立場だと述べた。
- （13日報道）米国のバイデン政権が6月にロサンゼルスで開催される米州サミットからキューバを除外する意向を示していることに対して、ローリー首相は、同会議は包括的であるべきと呼びかけた。

（了）